

## 令和5年度第1回地方独立行政法人京都市立病院機構理事会 議事録（要旨）

- 日 時： 令和5年4月25日（火） 午前10時30分から12時00分まで
- 場 所： 市立病院北館7階ホール2
- 出席者： 理事長 黒田 啓史  
理 事 清水 恒広、岡野 創造、半場 江利子、松本 重雄、  
能見 伸八郎、山本 みどり、白須 正、小畑 英明  
監 事 長谷川 佐喜男、中島 俊則  
事務局 長谷川経営企画局次長、大島京北病院事務管理者・統括事務長、菱田経営企画課長  
京北病院長 安田 達行

### 1 開会

### 2 報告事項

#### (1) 地方独立行政法人京都市立病院機構の組織改正について（報告事項）

資料1に基づき、長谷川経営企画局次長から報告。

- 市立病院はがん医療のどの分野に特に力を入れているのか。  
→ 全ての分野に力を入れている。多職種でシームレスながん医療を提供したいと考えている。
- 診療予約受付担当部門を直営化されたことは良いと思う。地域の方のニーズにも応えやすくなる。  
→ 協力企業に委託していたが、直営化することで予約受付がよりスムーズになると期待している。

#### (2) 月次収支（2月まで）報告（報告事項）

資料2に基づき、長谷川経営企画局次長から報告。

- 昨年度は、新型コロナウイルス関連補助金があったが、今年度はどのような見込みになるのか。  
→ コロナ補助金に関しては、補助金自体は9月まで存続見込みであるが、年度で言えば4分の1程度になる見込みである。5類移行後は、一部病床を一般病床に戻したいと考えている。
- 今後、京北地域において人口減少が進む中、どのような経営をしていくべきか。  
→ 京北病院については、中期計画でも京北病院の機能の在り方について検討することとしているが、今後、地域のニーズ状況を分析し整理していく必要がある。
- 京北地域においては、人口減少に伴い医療、介護ニーズも減ってきているが、病院としてできることをしてほしい。また、市立病院は特に、光熱費の対策も考えていく必要がある。  
→ 光熱費に関しては以前、全館LED化した、それでも厳しい。今後、本館の空調改修などによりコストダウンを図れるよう取り組みたい。
- 市立病院は、患者数を増やすことが課題であるが、対策はされているのか。  
→ 前方営業や紹介患者の受入体制、後方連携の強化に取り組んでいる。平均在院日数の短縮や入院診療単価上昇に繋がったが、今後は更なる病床稼働率の向上につなげたい。
- DPC制度の中で空床をつくらないで運営するのは難しい。請求漏れや未収金の回収にも努力してほしい。京北病院においては、外来患者を増やしていくことで入院患者を増加させることに繋がり、老健施設の利用者増加にも繋がると思う。
- 他府県で市立病院と同じくらいの規模の病院でコロナ補助金を除いて経常収支が黒字の病院はあるのか。  
→ 規模は違うが、他の指定都市の独法化病院ではコロナ以前から収支均衡している病院もある。ある

都市の病院では市からの運営費負担金が多く、また、従来から入院単価も8万円を超え、診療密度が高いことなどが要因である。

- 診療密度で言うと、当院は心臓血管外科がないが、外科手術を増やすことが重要である。また、今後、がん診療に力を入れていく必要がある。
- 令和4年度はコロナ補助金22億円によって経常損益10億円程度の黒字と見込んでいるのか。また、京都市からの運営費負担金・交付金が13億円交付されているが、京都市からの運営費負担金・交付金は赤字を補填するのではなく、コンスタントに交付をしてくれているのか。
- 黒字見込額としてはおおよそそのとおり。京都市からの運営費負担金・交付金は政策医療実施分の補填である。病院運営の赤字の補填という位置づけではなく、赤字になれば機構で借入を行うなどの措置を講じなければならない。
- 医師の残業時間規制が960時間になると言われている中で、医師の数を増やさないと働き方改革ができないのであれば、コストアップになる要因となる。
- 患者数や入院患者数を増やすには、開業医と上手く連携していく必要がある。
- 開業医訪問時に医師同行訪問を行っているときもあり、これがかなり効果的である。また、全診療科ではないが、開業医の方から、地域連携室を介さず直接当院診療科医師につながるホットラインも設けている。

### 3 その他

なし

### 4 閉会